

VOL.76
2009年11月27日発行

ERINA

BUSINESS NEWS

Economic Research Institute for Northeast Asia

／ SERIES ／

- 01 海外ビジネス情報
- 04 列島ビジネス前線
- 08 セミナー報告
- 28 ERINA日誌

Economic Research Institute for Northeast Asia

ERINA(財団法人環日本海経済研究所)

〒950-0078 新潟市中央区万代島5番1号 万代島ビル13階 Tel 025-290-5545 Fax 025-249-7550

URL <http://www.erina.or.jp> E-mail erdkor@erina.or.jp

海外ビジネス情報

ロシア極東

ウラジオストク市に
外資参加で二つ目の
造船所設立計画
(ハバロフスク版
コメルサント・デイリー
10月27日)

統一造船会社 (United Shipbuilding Corporation、USC) は韓国の大宇造船海洋 (Daewoo Shipping & Marine Engineering Co Ltd) と極東地域における造船所の共同設立について合意した。事業費は450億ルーブルと見積もられており、USCは融資の大部分を開発対外経済銀行 (ブネシュエコノムバンク、VEB) から受けることができると考えている。VEBについてはすでに、複数の造船所の大型プロジェクトの主要ドナーとして名前が挙がっている。

極東造船・船舶修理センター (DTsSS、USCの子会社) が韓国の大宇造船海洋とウラジオストク市に造船所を設立することで合意した。DTsSSによれば、この造船所はガスタンカー、砕氷タンカー、大陸棚開発用作業船、海上LNG工場を建造する。

DTsSSと大宇が設立する合弁企業がプロジェクトの事業主体となり、両社は権益比率に応じて造船所建設に出資する。正確な権益比率はまだ承認されていないが、統括権はロシア側が得るとDTsSSでは明言した。造船所は2011年末までに完成し、2012年第1四半期には最初の進水式が行われることになっている。大宇と組む意義は、同社の造船技術を入手できることだ。

これはDTsSSにとって今月2件目の契約だ。15日には中国・シンガポール合弁の煙台ラッフルズ船業有限公司 (煙台ラッフルズ) と同様の提携契約に調印している。この場合は海洋油田の掘削リグを建設する造船所で、総事業費は10億ドル以上と見積もられ、主な融資提供者としてVEBの名前が挙がっていた。このように、二つの造船所の建設にUSCはVEBから20億ドル余りを引き出さなければならない。

極東地域はロシアにおける造船業振興の三つ目のセンターとなる。第1センターはブイボルグ造船所 (VSZ) をベースに西部地域につくられる。第2センターは国営の「POセブマシ」および「ズビョズドチカ」をベースに北部地域につくられることになっている。造船業界参加者らは、これらのプロジェクトが互いに競合することはないと断言する。しかし、それらは程度の差こそあれ、国の資金を狙っている。例えば、VSZのプロジェクト (費用約400億ルーブル) はVEBがほぼ全額提供することになっている。

「一度に複数の造船センターをつくることは理にかなっている。それは、ロシアが多くの大陸棚開発事業を抱え、一つのセンターだけに供給を依存するのはリスクが高いからだ」と、投資会社Atonのアナリスト、ミハイル・パク氏は言う。しかし、VEBが一度に複数の事業を支援できるかどうかについては、パク氏は疑問視している。

ロシアの自動車愛好家が
新車両規定に抗議
(Rosbalt 10月24日、
ハバロフスク版
コメルサント・デイリー
10月27日)

交通税の引き上げと新しい車両規定に抗議して10月24日、ロシア全土で自動車業者、自動車愛好家が抗議デモを行った。10月24日付Rosbaltによれば、ロシア自動車所有者連盟 (FAR) の代表たちは、抗議行動が国内の40都市以上で行われると発表していた。

来年発効する新車両規定では、すべての輸入車が欧州規格のヘッドライト (ランプ) を備え、欧州の環境基準を満たしていなければならない。自動車業者らは、これが別の規格で製造されている大部分の外

国車輸入の事実上の障害になると抗議している。

さらに、新車両規定は自動車の車両識別番号（Vehicle Identification Number、VIN）の桁数を17桁と定めているが、日本車の車台番号は11桁だ。

また、車両規定は大部分の自動車での金属製のバンパーの装着を厳しく禁じている。また、旅客用や特殊貨物および危険貨物用の車両は、衛星測位システムのGLONASS（旧ソ連で開発されたシステム）あるいはGLONASS/GPSの装備が可能でなくてはならない。しかし実用化がいつになるかは明記されていない。

ウラジオストク市では政府が許可した鉄道駅広場での集会に約1,500人が参加した。今回は（武装警官が投入されるような）無組織な活動はなかったが、24日のデモの組織者らは、30日以内に政府の対応がない場合は抗議行動を続けると宣言した。

沿海地方における政府への不満の原因は、同地方の数十万人の住民が何らかの形で自動車ビジネスに係わっていることにある。極東税関のデータによると、関税の引上げ後、外国車の輸入台数は約8分の1弱に減少した。今年1～9月に極東地域の税関を通じて輸入された自動車（バス、乗用車、トラック）は4万4,934台（前年同期の輸入台数は37万5,758台）だった。国庫も関税引上げの影響を被り、今年1～9月の輸入車に関する関税等税金の納付額は71億ルーブル（前年同期347億ルーブル）だった。

中国東北

「哈大齊」工業回廊
29のパーク建設開始
（黒龍江日報9月24日）

黒龍江省は『哈大齊工業回廊建設区計画』に基づき、今年8月末までに29のパーク建設を開始した。累計開発面積は105平方キロメートル、すでに着工したのは876プロジェクト、竣工・生産開始したのは578プロジェクト、実際に完成した投資金額は602億元に上る。そのうちインフラ建設投資が148億元、企業の生産プロジェクト投資が454億元だった。今年の上半期の投資額は147.5億元で、前年同期比2倍となった。投資による総工業生産高は190.3億元、51.8%増加した。利潤総額は7.1億元で51.1%増、税金総額は11.4億元を実現した。

ハルビン市では中国第一自動車集団がハルビン軽自動車工場の移転・改造プロジェクトに12億3,500万元を投資し、年間10万台の軽トラックを生産する工場を建設している。大慶の防腐パイプ工場建設プロジェクトは、面積36.8万平方メートル、投資額3.22億元で、完成後は3PE・2PEなどの防腐パイプ年間8,000キロメートルの生産能力を持つ。チチハルでは投資総額11.5億元の鑄造基地建設プロジェクトがある。これらのプロジェクトの建設は「哈大齊」工業回廊に確実に推進することとなる。

2,400億元投資
黒龍江省の鉄道建設を推進
（黒龍江日報9月18日）

08年末時点で黒龍江省の鉄道の運行距離は5,563kmに達し、中国全体の6.95%を占め、1平方キロメートル当たり122.5kmの鉄道網を有することとなった。08年の黒龍江省鉄道の貨物輸送量は993億トンキロで、省の貨物輸送量全体の74.4%に相当し、貨物量は1.75億トンで、省の貨物量全体の23.6%を占めた。

黒龍江省の鉄道建設を加速させ、黒龍江省の経済発展を推進するため、06年3月、黒龍江省政府と中国鉄道部は第1回会議録に署名し、

23件のプロジェクトに550億元を投資することで合意した。そして08年10月、黒龍江省と中国鉄道部は第2回会議録に署名し、28件のプロジェクト(第1回会議録の5件のプロジェクトを含む)に総額1,800億元を投資することで合意した。

09年9月17日、黒龍江省と中国鉄道部は第3回会議録に署名し、それによると30件のプロジェクトに2,400億元の投資が行われるという。第3回会議録には、「牡丹江～ジャムス」の旅客専用鉄道など17件のプロジェクトが新たに加えられ、320kmの旅客専用鉄道、1,546kmの単線鉄道、2万平方メートルの駅舎の建設や、326kmの鉄道改修工事などが含まれている。新プロジェクトの中には、「ジャムス～鶴崗」、「ジャムス～双鴨山」、「双鴨山～同江」など9路線の建設時期と出資比率が明確に示されたほか、「大慶～綏化」など8件のプロジェクトの協力方式も明記された。

モンゴル

イギリスの会社が
石油探査を開始
(MONTSAME 9月23日)

ドルノド県チョイバルサン郡で石油探査作業の開始セレモニーが行われた。生産分与契約に従い、英国のNPA社は「フフヌール XYIII」地区(バヤントゥメン郡、チョイバルサン郡、グルバンザガル郡)で石油探査を行う。

鉱物資源・エネルギー省の石油担当者によれば、生産分与契約では、イギリス側は貴重な天然資源の利用税(税率10%)を納める。これまで、この種の税率は7～8%だった。現時点で、イギリス側と国は63対47での生産物分与について予備的な合意に達している。

専門家の評価によると、「フフヌール XYIII」地区で石油が見つかる可能性は非常に高いという。契約に従い、イギリス側は毎年同地域の発展基金に5万ドルを納め、油田開発の専門家の養成に7.5万ドルを投入する。

オユトルゴイ金・銅鉱床
開発権はリオ・ティントと
アイバンホー・マインズに
(MONTSAME 10月6日)

10月6日、戦略的鉱床オユトルゴイの開発に関する投資契約および株主契約、前払契約の調印式が行われた。

調印式にはモンゴルのエルベグドルジ大統領、デンベレル国会議長、バヤル首相および国会議員、閣僚、その他要人が出席した。

モンゴル側を代表してバヤルツォグド財務大臣、ゾリグト・エネルギー・鉱物資源大臣、ガンスフ環境・観光大臣が歴史的に調印。投資家側からはリオ・ティントのブレド・クレイトン銅・ダイヤモンド・金属担当部長、アイバンホー・マインズ・モンゴリアのマルシャル社長、アイバンホー・マインズのピーター・メレディット副会長が調印した。

バヤル首相は調印式後のスピーチで、「ウムヌゴビ県ハンボグド郡のオユトルゴイ鉱床開発投資契約の調印は、モンゴル国民にとって待ちに待った歴史的瞬間だった。何年もの間、我々は祖国の豊かな資源埋蔵量について説明してきたが、今日現在、経済サイクルに乗って利益をもたらしている鉱物資源の大型鉱床は数少ない」と述べた。首相は政府を代表して、契約案の作成への支援についてエルベグドルジ首相に謝辞を述べ、数多くの価値ある提言を行い、それを具体的で建設的なものにした研究者、NGOの研究者、一般市民にも謝意を表明した。

首相によれば、再三にわたる投資家との交渉の結果、モンゴルの利

益の取り分が53%に達した。首相が例として示した数字によれば、特に契約の準備作業段階で4,000~5,000人が働くことになり、1万人の雇用が新たに創出される。事業の実施においては2,500~3,000人が雇用され、彼らの90%はモンゴル人になると見られ、工場が操業を開始すれば、モンゴルの輸出高は20~25億トゥグルグに達すると期待される。

国の税収も年間約5.8億ドルになり、プロジェクト実施期間中の税収は総額で約28億ドルになることから、国は確実な財源を獲得することになる。鉱山の開発が始まると、鉱物資源輸出の収入は2014年までに2008年の2倍、30億ドルに達する見込みだ。「これは実施期間が少なくとも50年ある長期的プロジェクトなので、その成果は我々のみならず、若い世代も享受するだろう」とバヤル首相は強調した。

バヤル首相はスピーチの最後に、「政府は近々に精銅所を設立することを決定した。このように我が国は原料供給国から良質の製品の生産者となる目標を達成することができるだろう。精銅所設立計画には金属と石油の高度加工品の生産者としての国の発展に係わる一連の課題が反映されていることを、この場を借りて強調したい」と述べた。

この調印式は国営のラジオ・テレビを通じてモンゴル全土に生中継された。

列島ビジネス前線

北海道

釧路のニッコー
ロシアへ販路拡大
(北海道新聞9月30日)

釧路の食品機器メーカー「ニッコー」(佐藤厚社長)は、ロシアでのサケ・マス加工機械の販売に本格的に参入する。29日には、ユジノサハリンスクで開かれた水産加工機械の展示会に初めて参加し、自社製品をアピールした。同社は「ロシア市場は今後、大きく伸びる」と期待をかけている。

同社は、サケ・マスの切り身を製造する機械などを製造し、米国・アラスカの水産加工会社などに販売している。ロシアでもサハリン州内の3社が既に導入しているが、販路を拡大するため、日本メーカーでは唯一、同展示会に出品した。

ロシアでは現在、サケ・マス加工はほとんど手作業で行われている。一部でロシア、ドイツ製の機械が導入されているが、修理に時間がかかるなどの問題点があった。

このため同社は、サハリン州でロシア人技術者を養成するなど短期間で修理できる体制を整える。ロシアで漁獲の多い小型のサケ・マスに対応する特別仕様の機械も製作した。

青森県

顆粒みそ汁、りんご酢
県内2社、ロシアに輸出
(東奥日報9月23日)

みそ醸造業の「かねさ」(青森市、阿保建司社長)と加工食品製造業の「カネショウ」(弘前市、櫛引利貞社長)はそれぞれ10月から、ロシア極東のハバロフスクへ独自商品の輸出を始める。かねさは「顆粒みそ汁」、カネショウは「ハチミツ入りりんご酢」を輸出する。ロシアの富裕層向けに販路開拓を目指す。

両社の商品は、センコン物流(宮城県名取市、久保田晴夫社長)の

ハバロフスクにある現地法人を通じて、市内スーパーで販売される。両社は今回の輸出に合わせ、10月8日～11日にハバロフスクで開かれる国際見本市に参加し、県が設置する「青森県ブース」で商品をPRする。

青森の紅葉楽しんで
韓国、台湾からツアー客
(東奥日報 10月17日)

10月から12月にかけて、台湾からのチャーター機4便が、青森空港を訪れる。16日、観光客239人を乗せた第1便が到着した。同日は韓国からのトレッキングツアー客64人も定期便で来県。県と県観光連盟は、観光客に県産リンゴをプレゼントし、歓迎した。

東北地方の紅葉は、台湾で人気が高いスポットの一つで、台湾と本県を結ぶチャーター便は例年、紅葉シーズンに集中して運航している。また、トレッキングツアーは、韓国からの誘客促進を図ろうと、県側と同国の旅行代理店が共同で企画。ツアーの参加者は、18日までの3日間、岩木山や八甲田登山などを楽しむ予定。

秋田県

冷凍ピラフなどロシア向け出荷
横手市アスカフーズ
(秋田魁新報 9月30日)

冷凍米飯メーカー・アスカフーズ(横手市、遠藤芳徳社長)は29日、県産あきたこまちを使用した冷凍ピラフなど32,000パック(8トン)をロシアのハバロフスクへの輸出用として初めて出荷した。10月末ごろにはハバロフスクのスーパーに並ぶ予定。同社では「ロシアでは米飯のニーズがある。県産のお米を使った商品がどれだけ受け入れられるかを試す一つのチャレンジでもある」と話している。

ロシアへの輸出は、ロシアや中国で食品などを扱っているセンコン物流(仙台市)から申し出があったことがきっかけ。

中国吉林省から環境交流員
鉾山技術学びたい
(秋田魁新報 10月21日)

本県との環日本海交流を進めている中国吉林省の市職員2人が20日、「環境交流員」として県庁を訪れ、堀井啓一副知事を表敬訪問した。2人は23日まで県内の環境関連施設を視察する予定。

訪問したのは同省松原市環境保護局の劉化軍副局長と同省吉林市環境保護局の路占文副局長。劉副局長は「鉾物の残りがずの処理や利用などの技術を学びたい。温暖化対策についても技術協力を仰ぎたい」と語った。両副局長は秋田市の下水処理施設や潟上市に建設中の稲わらバイオエタノール実証プラント、小坂町の小坂製錬などを視察して24日に帰国する。

山形県

蔵王温泉に宿泊の外国人旅行者
8割超、アジアから
(山形新聞 9月26日)

蔵王温泉観光協会(山形市)が山形大人文学部の協力を得てまとめた統計によると、2009年度第1四半期(4～6月)に蔵王温泉に宿泊した外国人旅行者は486人だった。国別では台湾からの観光客が全体の5割近くに上った。統計調査は今年4月から本格的に始めた。同協会は「動向を把握し、蔵王を海外に売り込むアイデアにつなげたい」と話している。

外国人旅行者の統計は同協会と同学部の連携事業の一環。期間中は春スキーとトレッキングが主体となるシーズンで、同協会は「グリーンシーズンは個人旅行が目立った」と話す。宿泊数は4泊5日が最大で、1泊2日が9割以上だった。

県の東アジア経済戦略会議
委員から多彩な意見
(山形新聞10月20日)

東アジアにおける総合的な経済戦略として県が策定した「やまがた東アジア経済戦略」(計画期間=2006~10年度)の施策や方向性などについて助言する「やまがた東アジア経済戦略会議」(委員長・丸屋豊二郎日本貿易振興機構理事)が19日、開かれた。委員からは、戦略の対象地域・国として、当面は中国や東南アジア諸国連合(ASEAN)を中心とした東アジアでいいが、今後はロシアなども考えていく必要がある、といった意見が出た。

会議は金融、製造、商社、観光など各分野の専門家で構成。県側からは高橋節副知事をはじめ関係課から15人ほどが出席した。

新潟県

日本海横断航路が休止
再開未定、運航わずか5往復
(新潟日報9月17日)

新潟を中心にロシア・トロイツァと韓国・束草をV字に結ぶ日本海横断航路が今週から休止されることが16日、分かった。運営会社ではこれまで運航していた「クイーンチンタオ」のチャーター契約を打ち切った。再開は未定で、今後、新たな船舶を購入した上での「仕切り直し」を模索している。

同航路は6月末に営業運航をスタートしたが、準備不足などで欠航が相次ぎ、旅客、貨物とも利用が低迷していた。中国東北地方へのバイパスとして本県経済界の期待も大きかっただけに、今後の行方が注目される。代理店の北東アジアフェリージャパン(新潟市)によると、2カ月半の間に運航できたのはわずか5往復だった。利用者は延べ約200人にとどまり、貨物も延べ3TEUだった。

富山県

リッチェル
大連・重慶に駐在員
(北日本新聞9月4日)

プラスチック製品メーカーのリッチェル(富山市、蓮池浩二社長)は中国の販路開拓を推進するため、大連、重慶両市に駐在員を配置した。中国では富裕層を中心に購買意欲が旺盛で、養育費の支出も増加傾向にあることから、ベビー用品の売り上げ増を目指す。

同社は昨秋、上海市に販売子会社を開設。所得水準が高い大都市の周辺部を含む広範囲な販売ルート構築を模索している。採算性が見込める新規販売ルートの開拓に成功すれば、営業拠点の新設も検討していく。

輸出品発掘へ商談会
ロシア・中国の業者招く
(北日本新聞9月22日)

伏木富山港の物流活性化を目指す県は、10月8日にロシア極東と中国遼寧省の輸入業者を招いた商談会を富山市で開く。安定した貨物量を確保するため、中古車に偏っていた輸出品目の多様化を目指した取り組み。ロシアや中国への販路開拓に関心を持つ県内企業の参加を募っている。

参加する輸入業者はロシアが3~5社、中国が1社。いずれも日本製品の輸入実績があり、取扱品目としては食料品やビール、清涼飲料水、日用品、自動車部品などを希望している。商談会は貨物や市場開拓の一環として国土交通省のトライアル事業採択を受け実施。11月末には、極東と環日本海地域でピストン輸送するコンテナ新規航路開拓を目指した輸送実験も行う。

石川県

メープルハウス
上海に年内進出
FC 契約、現地企業と合意
(北陸中日新聞 9月2日)

洋菓子やレストランなどを展開するメープルハウス(金沢市)は、中国・上海市の現地企業と、初めてとなるフランチャイズ(FC)契約を結ぶことで合意した。年内にも市内にクレープ店を出店する。3年をめぐりに、同市一帯で20~30店程度をオープンさせたい考えだ。

メ社は2006年に中国に初進出。上海近郊の蘇州に現地法人を設立し、カフェバーやクレープ店など4店舗を運営している。これを足掛かりにしてFC方式での店舗網拡大を描き、提携先を探していた。

福井県

韓国に本県観光PR
旅行会社招き商談会
(福井新聞 10月15日)

韓国の旅行会社を招いた観光商談会が13日、小浜市内のホテルで開かれた。本県の観光、宿泊関係者らが県内旅行の魅力アピールした。県の観光地や歴史、文化を紹介し、新たな旅行商品の開発につなげようと、県観光連盟が関西の2府8県などをつくる関西国際観光推進センターと連携して開いた。韓国の訪問団は旅行会社4人で、12日に来日、三重県の観光地を巡り、13日夕に小浜市入りした。

商談会で、韓国の旅行会社は「福井県は知名度が低い、関西国際空港と中部国際空港を結ぶルートに、福井県のフグやカニなどの特産品をアピールした旅行商品を提案できる可能性はある」などと話していた。

鳥取県

二十世紀梨、ロシアに試験輸出
全農鳥取県本部など
定期貨客船で
(山陰中央 8月28日)

JA全農鳥取県本部と鳥取県は、日韓口定期貨客船を利用し、県特産の二十世紀梨をロシア・ウラジオストクにテスト輸出する。27日、湯梨浜町内の選果場で箱詰めを行い、150ケース(14玉入り)を境港に輸送。30日にコンテナに積み込まれ出航、9月1日に現地に到着する。

テスト輸出は、7月のスイカに次ぐ第2弾。国内販売価格の3倍の1玉500円程度で販売するという。輸出に合わせ、JA全農県本部、JA鳥取中央、県の関係者で構成する訪問団5人が、6日からのウラジオストクでの「鳥取週間」に合わせ、現地のスーパー店頭で試食販売を実施。平井伸治鳥取県知事も6日にトップセールスを行う。

九州

「経済交流の活性化を」
(西日本新聞 9月21日)

橋田紘一・在福岡モンゴル名誉領事(九電工社長)は9日、モンゴルの首都ウランバートルでバトボルド外交通商相と会見した。橋田名誉領事は、九州・沖縄の中小企業が今後、経済交流の活発化に取り組む意向を表明。これに対し、同外相はカシミヤの食料品など農牧製品の輸出や観光開発で九州の地場企業の協力を要請した。

橋田氏は今年4月に名誉領事に就任。今回が初のモンゴル訪問で、九州沖縄モンゴル友好協会(河部浩幸会長)の第1回モンゴル訪問団(団長・佐々木健一・九電工常務)に同行する形で、モンゴル政府関係者や経済団体の代表と会った。

セミナー報告

平成 21 年度第 5 回賛助会セミナー



【北東アジア経済セミナーシリーズ】

テーマ：環日本海的視点から見た日本経済の将来

日 時：平成 21 年 9 月 9 日

場 所：万代島ビル 11 階 NICO プラザ

講 師：日本政策金融公庫 総合研究所 副所長 柴山 清彦氏

はじめに

本日は環日本海経済研究所主催の北東アジア経済セミナーシリーズの、一応「とり」ということで、そういう機会に皆さんに話を聞いていただけて、光栄に思う。今、経済や景気の話をするには、2 年ぐらい前から顕在化した世界経済レベルでの大きな景気の変動に触れざるを得ないのはもちろんだ。今回の世界的な経済的変動の意味合いが少し日が経ってだいぶ整理され、理解されてきた段階で話ができるのでたいへん良いタイミングで（講演の）話をいただいたと思う。

今日は「環日本海的視点から見た日本経済の将来」という題名を話のテーマとして付けてみた。この題名を選んだのは、このセミナーが環日本海経済研究所主催であるからではない。日本経済の将来を考えると、環日本海的な観点というのが基本的な視点としておのずから出てくるように思う。

三つの部分に分けて話したい。最初に、よく「百年に一度の経済危機」と言われる今回の大きな世界経済レベルでの景気変動の持つ意味について、考えてみたい。次に、当面の日本経済の景気の展望を見る場合の着眼点は何かということについて話したい。最後に、不況の出口の向こう側にどういう景色が見えてくるのかということに関する、私なりの意見、考え方を申し上げたい。

「百年に一度の経済危機」の
持つ本当の意味

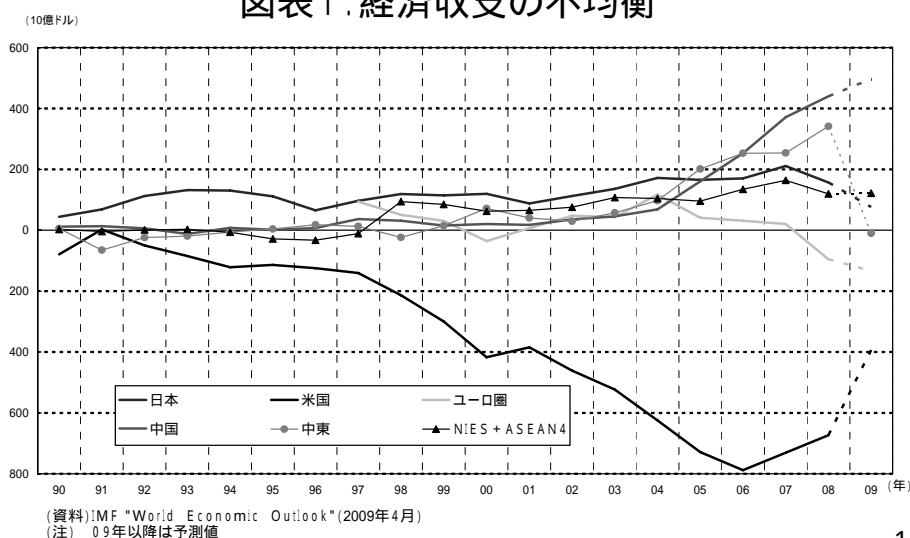
最初に、よく言われる「百年に一度の経済危機」が持つ本当の意味について、私の考えを話してみたい。図表 1 が、「今回一体何が起こったのか」ということを端的に物語っている。このグラフは、アメリカ、日本、中国、ユーロ圏などの世界の主要な経済圏ごとに区切って、経常収支の不均衡を示している。

グラフをご覧になれば明瞭に分かるように、世界の主要な経済圏のなかで、1990 年代後半から 2000 年代前半にかけてアメリカの経常収支の赤字幅が急速に拡大している。その他の主要な経済圏は概して経常収支が黒字だ。これが何を意味しているかということを知りたい。

アメリカの場合、経常収支が大幅な赤字となっているわけだが、それはとりもなおさず、アメリカ国内の個人消費を中心とした総需要がアメリカ国内の総供給を上回っているということの反映だ。アメリカ国内での個人消費や民間企業の設備投資、マクロ的な需要を合計したものの一定部分はアメリカ国内の供給でカバーしているわけだが、国内需要が国内供給を上回っている、あるいは同じことだが国内供給が国内需要を下回っているために、その部分だけアメリカ以外の世界、

つまり外国から財やサービスの供給を受けることで需要超過分をまかなっているという構図だ。このグラフは、アメリカの需要超過の状況がだんだん激しく、大きくなったという動きを示している。逆に、その他の主要な経済圏の経常収支が黒字だということは、それぞれの経済圏の域内の需要が供給よりも少ないということだ。供給が上回っている分だけ、海外に財・サービスを供給して最終的に帳尻が合っているということになるわけだ。

図表1：経済収支の不均衡



1

1990年代後半から2000年代前半というのは、世界の経済がかつてないほど高い成長を謳歌した時期だ。そういう状況をアメリカの国内需要が、ほぼ一手に支えてきたということがわかる。

2000年代の前半、アメリカの拡大する国内需要が何によって支えられてきたかと考えると、今思えば、住宅を中心としたバブル的な状況である。アメリカの場合は国内需要のうち7割ぐらいが個人消費だ。2006年頃から経常収支の動きが反転しているということは、アメリカの個人消費を中心とした国内需要が世界経済のマクロ的な需要をほぼ一手に支えるという構図が、もはや持続可能でないということが明らかになったということの意味する。

これが実物経済面の理解で、その裏面が金融だ。アメリカの経常収支が赤字だということは、その分だけアメリカの対外債務が累積していることにほかならない。この間、アメリカ以外の世界からアメリカに資金が流入しているからこそ、初めて経常収支の赤字が可能になる。つまり、ファイナンスされるので、経常収支の赤字が持続できるということだ。

そういう状況は何によって可能になっていたか。住宅バブルの中で、「返済能力が比較的低い階層」、あるいは金融サイドから言えば「信用リスクの高い階層」に向けて、住宅ローンが積極的に貸し出された。しかも、2、3年は比較的返済がゆるく、その後一定期間が経つと比較

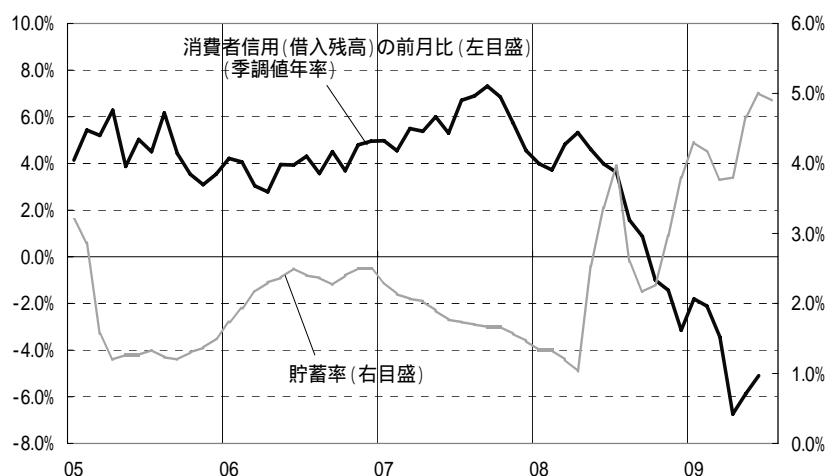
的たくさんの返済を求められるという仕掛けだ。このサブプライムローンというものを中心に、住宅ローンが拡大していた。

例えば3年後、住宅価格がたいへん上がっていて、それによって担保価値が上がって繰り回しが可能だということがずっと持続していけばサブプライムローンは回っていくわけだが、「バブル」なのでどこかで弾ける。実物経済面でアメリカの個人消費を中心とした国内需要がほぼ唯一、世界の主要経済圏のなかで需要面を支えるという構図が不可能になったと同じように、金融の面からいうと、サブプライムローンを組み込んだ金融商品を世界に売却することによって経常収支の赤字をファイナンスするという構図が、やはり長い目で見れば、持続可能ではなかったということがはっきりしたのである。

昨年9月、リーマンブラザーズが破たんした。「リーマンブラザーズの破たんが原因で世界がこのような金融恐慌に陥った」という言い方をよくするが、それは間違った見方だろう。いま解説したような世界経済の構図が持続可能でなくなったということが事の本質で、リーマンブラザーズの破たんというのは、そういうことの一つの象徴として起こった事件だと理解するのが、私は正しいと思う。

図表2は、それをもう少し直接に見ていただくために用意した。一つはアメリカの個人セクターの貯蓄率の動き。もう一つは、消費者ローンの残高の動きを示している。一時、2008年の初めぐらいまでは、1%を切るような非常に低い水準まで、アメリカの個人の貯蓄率が低下している。逆に言えば、身の丈以上に消費の水準が上がっているということだ。身の丈以上に消費の水準が高くて、貯蓄率が非常に低い水準になったということ、金融面から支えたのが消費者ローンだ。かなり大幅な増加を持続している。この背景には住宅のバブルがあった。一時期、個人の貯蓄が瞬間風速的にマイナスになるところまで行ったことがあるが、基本的にそのようなことは異常な状況だ。

図表2：米国の貯蓄率の推移と消費者信用(3ヵ月平均)



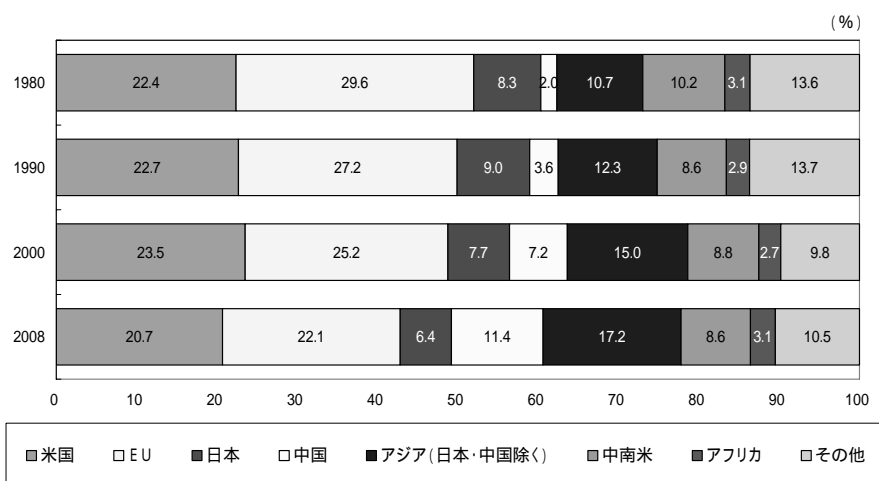
(資料)連邦準備制度理事会、商務省

アメリカの個人セクターの貯蓄率というのは、1970、1980年代では10%ぐらいあった。それが徐々に低くなってきて、2000年代の初めは4、5%前後で推移。今回のバブルの崩壊する直前ぐらいまでは、歴史的に見ても異様に低い水準になった。そういう状況は、持続可能ではなかった。その調整というのが今起こっている。これで貯蓄率が上がっているということは、逆に言えば、個人消費が抑制されているということだ。

そしてバブルが弾け、上昇した担保価値を見合いに消費者ローンを借りて身の丈以上に消費することが不可能になったので、その反映として消費者ローンがどんどんマイナスになっているというわけだ。

以上、アメリカを中心として世界経済の構図をみたわけだが、それをさらに大きな世界経済の潮流に位置づけてみよう。図表3は、1980年からやや長期的に見た世界経済の主要経済圏のGDP構成比の変化を示している。1990年代以降、先進経済圏（アメリカ、EU、日本）のウエイトが低下して、中国をはじめとした新興工業国のGDPのシェアが特に2000年代に急速に上昇していることがわかる。

図表3：国(地域)別GDP構成比 (IMF作成・PPPベース)

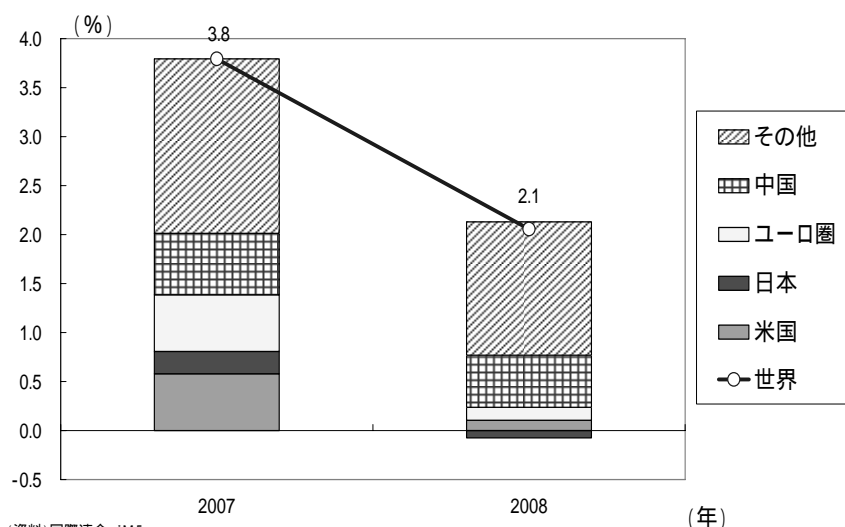


(資料) IMF

3

このようにみると、今回の大幅な世界経済の変動は、それまでの先進経済圏、特にアメリカ経済に一極的に集中するような構図が新興工業圏を中心に多極化していくという大きな潮流の中で起きた一つの象徴的事件だったと捉えることができる。それをもう少し瞬間風速的に拡大して見たものが図表4だ。世界経済の成長率は2007年は3.8%、2008年は2.1%だった。図には、世界全体の経済成長率への主要な経済圏の寄与度が示されている。日本は2008年全体を通してマイナス成長だったので、マイナスに寄与している。2008年の2.1%とかなり勢いが鈍化した世界経済の成長率支えているのは、中国を中心とした新興工業圏だ。

図表4：世界経済成長率の国(地域)別寄与度



(資料) 国際連合、IMF
 (注) 2007年の値は、国連が公表する世界各国(地域)のGDP金額に基づき作成。08年の値は未公表のため、IMFが公表する各国(地域)のGDP伸び率を07年の国連公表値に乘じることで08年のGDP金額を推定し、寄与度を作成した

2007年の世界経済全体の成長率3.8%のなかで先進国(米国、日本、ユーロ圏)以外の地域の寄与率を測ると64%、2008年の成長率2.1%に対する寄与率は92%にもなる。これは瞬間風速なので、今後もずっとこういう姿が続くわけではない。ただ、2009年以降も、世界経済の成長を支えるのは先進圏以外だということは、はっきりしている。

ちなみに、ある推計によれば、1820年には中国が世界のGDPの3割強ぐらい、インドが2割弱ぐらいを構成していた。推計だから幅を持って見る必要があるが、1820年頃は中国とインドで世界経済のGDPのほぼ半分を占めていたことになる。こうした長期の視点でみると、今日の先進圏からそれ以外の地域にシェアがどんどん移って行っても、全く異常なことではない。

「百年に一度の経済危機の持つ本当の意味」という部分で、私が申し上げたいことを要約していえば、百年に一度の世界経済の危機というのは、こういう世界経済の多極化の大きな潮流の中で起こった象徴的な事件だということなのだ。

2点ほど補足したい。

一つは、今回の大きな世界経済の変動のいわばマグニチュードは、やはり極めて大きなものだった。1929年のアメリカのウォール街の株式の暴落に端を発した世界恐慌とよく比較されるが、マグニチュードとしては、いろいろな意味でそれに匹敵するような大きなものだったと認識して良いと思う。

ただし、1929年以降の世界恐慌の時期と今回で何が違っているのかについて端的にいうと、そういう社会事象に対する人々の認識、あるいは政策担当者の理解というものが格段に進歩している。だから、1929年の世界恐慌当時よりもはるかに適切な措置が取られたので、このぐらいの経済の減速で収まったのだと私は思う。それが、自然現象と社会現象の違いだ。社会現象の場合、ある一定の事が起こったとしても、

それに人々がどう対処するかによって結果が全然違って来るからだ。

今回は先ほども言ったように、先進圏、特にアメリカを中心とする世界経済の構図がだんだん多極化していくという潮流がある。1929年の場合も、イギリスを中心とした世界経済の構図が大きく変動する潮流が背後にあった。当時、金融面ではロンドンのシティ、イングランド銀行を中心とした金融秩序が、金本位制のもとでいわば世界経済の金融面からの秩序を作っていた。しかし金本位制という制度が持続可能でなくなり、その結果、為替切り下げ競争が起こり、保護主義が世界に蔓延した。

しかし今回はほとんどそれと逆だった。G20の首脳が集って、基本的に緩和的な金融政策と積極的な財政政策を協調的に維持する中で、経済の混乱が可能な限り押さえられたと思う。1929年の恐慌当時のようなことをやっていれば、たいへんなことになっていた。しかし人間は過去の歴史から学ぶものだから、今回はそれほど悲惨なことにはならなかったと理解できる。

関連して言えば、今回、アメリカでは銀行の連鎖的な倒産を阻止するために、金融市場に対してFRBが極めて潤沢に機動的に資金供給をしたり、あるいは迅速に金融機関に公的資金を供給したりした。あれだけ迅速に対処できたのは、1998年以降の日本の経験が参考になっていると思う。

日本の経済について自虐的なことをいう人もいるが、日本経済というのは明らかに世界経済のトップランナーだ。1980年代後半にバブルが起こり、個々の企業レベルでもマクロ経済レベルでも、あるいは金融政策の面でも、極めて厳しい対処をしなければいけなかったということ自体は、褒められたことではないと思う。しかし、そのときの日本の苦しい経験が、特に金融政策などに関しては今回の極めて機動的な政策展開の大きな助けになっていると私は理解している。あのときの日本の経験がなければ、FRBといえども主要な金融機関に公的資金をあれほど迅速に供給するというような行動は起こせなかったと思う。

二つ目に、このように世界経済が多極化する方向にあるという認識に間違いはないと思うが、それはアメリカ経済がどんどん疲弊していくということではない。アメリカというのは先進圏の中では特異な側面を持っている国だからだ。最初のグラフに戻ると、アメリカの経常収支が大幅な赤字になっていまその調整が起きているわけだが、では経常収支がゼロまで行かないと調整が終わらないかということ、そういうことではないと思う。

経常収支の赤字は開発途上国で起こりがちだ。一般的にいうと、開発途上国には生産や流通というもののインフラが不足している。それを補足するためにいろんな投資機会が国内に旺盛にある。投資機会が旺盛にあって成長の可能性も高いわけだから、ある一時期海外からお金を借りて、例えば生産とか流通、交通のインフラを整備すれば国が豊かになっていく。

一方、先進圏というのはいわば「円熟した経済」で、どちらかといえば国内に投資機会が少なくなってくるから、経済収支が黒字になって、先進圏が発展途上国のファイナンスをする。

ただしアメリカは実は、先進圏の中でも非常に特異な特徴を持っていて、世界全体でも少数派に属している。まず、アメリカでは今、合

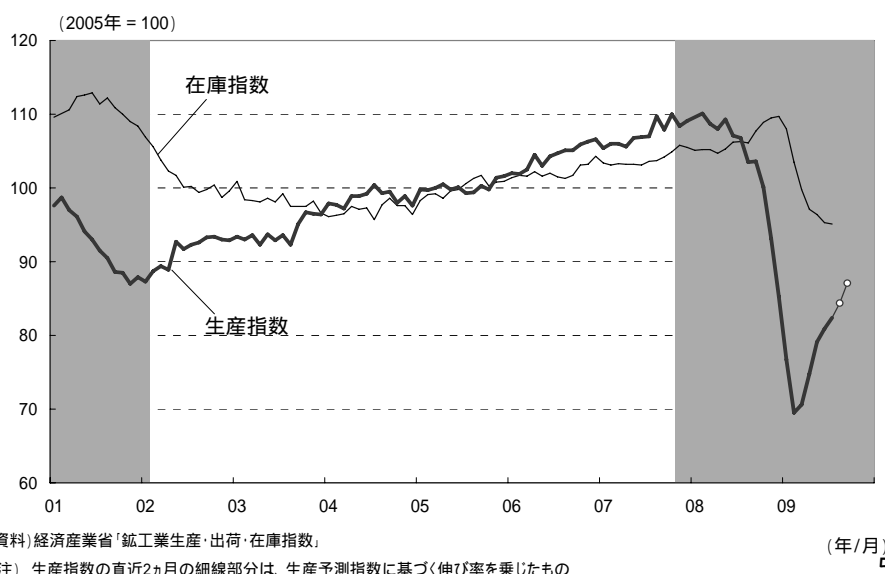
計特殊出生率が「2」を少し上回っている。合計特殊出生率が「2」を上回っているということは、人口が増加するということだ。先進国の中で「2」を上回っているのはほぼアメリカだけ。フランスが財政的なインセンティブをかなり与えて出生率を上げる政策を組んで、今「2」前後になっているかと思うが、アメリカの場合は今後も、例えば2050年にかけて人口が持続的に増加していく。2050年というと、中国などは人口が減少している。今、アメリカの人口は3億人ぐらいだが、人口推計によれば、2050年のアメリカの人口は4億人ぐらいになる。そういう状況なので、やはりアメリカは投資機会を豊富に持っている国だ。だから、経済収支の赤字が完全にゼロにならないと調整が終わらないということではないと思う。

当面の景気展望

図表5は、景気の現状と当面の展望を端的に示している。生産指数は、簡単にいうと、日本全体の生産のレベルを指数として示している指標だ。

生産指数がピークになったのは昨年2月だ。さらに、「景気の山、谷」(内閣府がいろいろな指標に基づいて決める)という基準でいくと2007年10月が景気のピークだ。生産指数は、ピークだった2008年2月は110.1、ボトムだった今年2月は69.5だった。半分までとはいかないが、ピークに対して6割強のところまで急速に落ちた。今、速報レベルで7月の速報まで発表されていて、7月の速報の生産指数は82.4だ。今年2月に底を打って、V字型に生産は回復してきている。ボトムから比較すると、7月の82.4というのは19%増。ボトムに比べて2割ぐらい増加している。

図表5：生産・在庫指数の推移



生産指数の速報には生産予測指数が同時に発表される。例えば一番直近は8、9月の生産予測指数だ。これは主要な企業から大体の生産

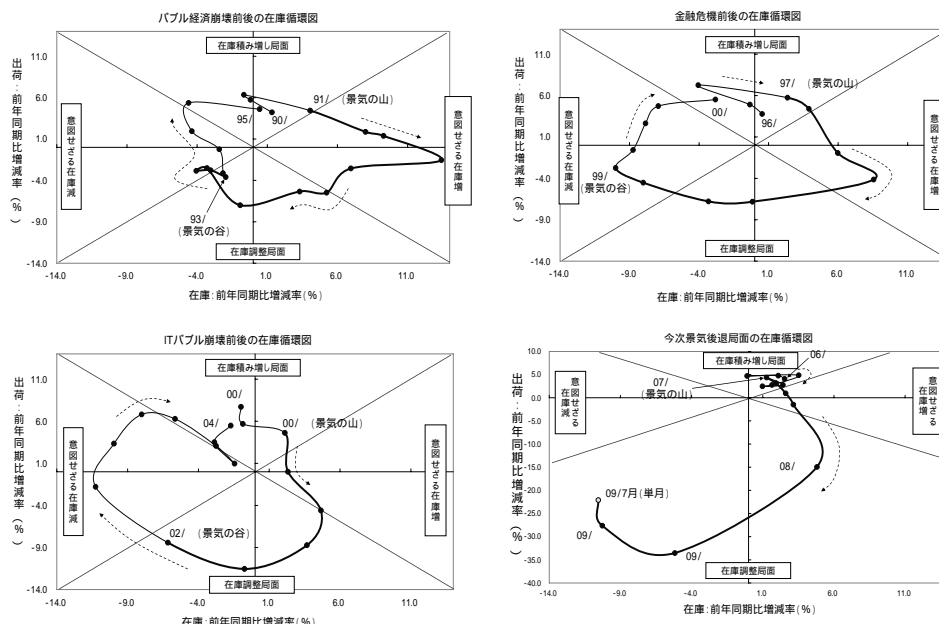
計画を聞いてそれに基づいて計算している。大手の生産計画などを見る限り、生産は年内は回復が持続すると思う。

生産が急転直下のごとく落ちて、今年の2月をボトムにしてV字型に回復しているという動きの背景には、在庫調整の進展がある。在庫指数は今年の1月がピークで169.0だ。利用できる最新の数字の7月は122.8で、ピークに対して73%。ピークを100とすると73のレベルまで在庫が低下してきている。

急速な生産の落ち込みは、前述のような世界的な調整プロセスの開始によってもたらされた。そういう状況の中で思ったほど出荷が伸びないので、在庫が積みあがってくる。積みあがった在庫を減らすために生産調整をする。それが基本的には急速な生産の落ち込みになる。この在庫指数のグラフに見られるように、在庫調整の一定の目処ができてきたので、在庫調整圧力、減産圧力が緩和してきて生産が回復し始めているというのが今の姿だ。

図表6は、過去数回の在庫循環を示している。ご覧いただくように、縦軸に出荷の前年比をとって横軸に在庫の前年比をとると、時計回りの循環になる。これが在庫循環だ。内閣府が景気の山谷をつけるような景気循環は、基本的には在庫循環で決まっていると考えて良い。このメカニズムが基本的には生産の増減を決めている。今回の景気循環で言えば、在庫調整にある程度目処が付いたので、減産が緩和され生産が増加する局面にきているというふうに現状を見たらよいと思う。

図表6：景気後退局面における在庫循環



(資料) 経済産業省「鉱工業生産・出荷・在庫指数」を基に作成
 (注) 太線は、景気後退局面を表す

生産が回復してくるということはとりもなおさず所得が回復してくるということだ。それに伴って、前向きの循環、つまり、生産が増加すると所得が増加し、需要が増加するという前向きの循環が始まる。

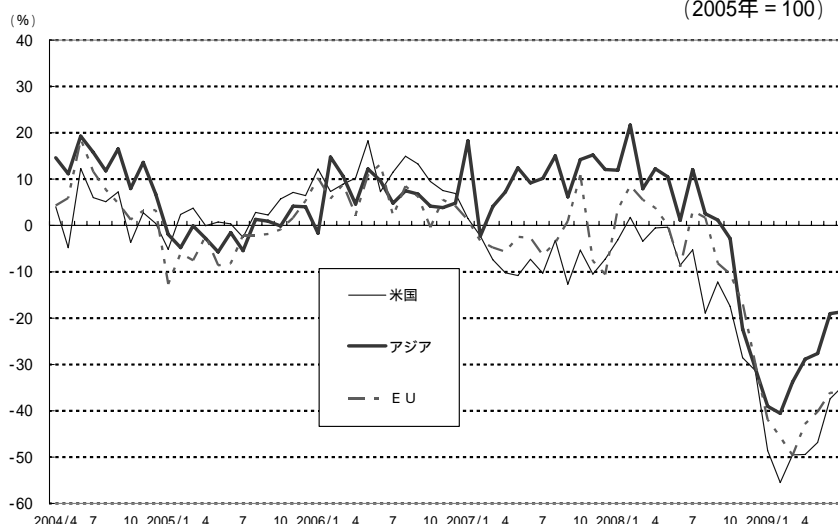
これが景気の回復、拡大局面だ。これまでの経験から言っても例外なく、そういうところで景気の谷を抜ける。

生産が回復しているもう一つの要因は輸出の回復だ。図表7は、日本から見た輸出数量指数を、アメリカ、アジア、EUごとに前年同月比の増加率で示している。2008年の前半ぐらいをピークに急速に減少している。これはまさに最初に申し上げたような調整プロセスが働いて世界経済が減速するから、当然日本の輸出が減るということだ。今年の前半ぐらいで、それぞれの地域ごとに状況は違うが一応輸出の減少も底を打っている。このグラフは前年同期比の増減率で見ているので、まだ大きなマイナスだが、前期比で見れば、輸出は持ち直している。この輸出の持ち直しは、アジア地域が主導している。

後述するが、日本の輸出市場の中でアジアが占める地位というのは、例えば米国とかEUに比べてはるかにウェイトが高いので、ここが回復してくれば日本の輸出に対する増加寄与は大きい。

図表7：国別・地域別輸出数量指数(前年同月比)

(2005年 = 100)



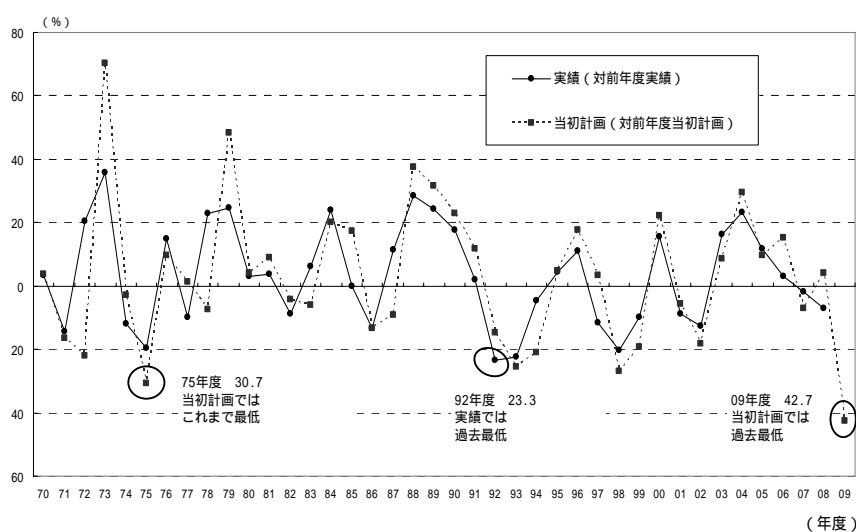
(資料)財務省「貿易統計」に基づき作成

日本国内の在庫調整、それから世界的な在庫調整が進展して、需給の面でも一応の目処がついて、世界経済がもう一度ある程度巡航速度に向けて回復していくようなプロセスが幸いにも始まっている。

これが基本的に、生産が今、急角度に回復していること背景にある事情だ。そして、これが持続的な景気回復に結びつくための今の一番大きな着眼点は何か。それは設備投資の帰すうだ。

前述のように、ピークが2008年の2月の110.1で、現在7月が82.4、つまりピークに対してはまだ75%なので、水準としては非常に低い。それはとりもなおさず、企業の設備の稼働率が非常に低いということだ。だから、企業の設備とか、あるいは従業員とかに関して、まだ過剰感がかなり強い状況にある。そういう状況の中では、設備投資を当面抑制するという力が働く。

図表8：長期的にみた設備投資の動き(支払ベース)



(資料)日本政策金融公庫「中小製造業設備投資動向調査」

8

図表8は、私どもが年2回調査している中小製造業の設備投資の調査に基づいている。年度当初4月に前年の実績と当年度、今回の場合だと2009年度の投資計画を聞き、秋にその段階での当年度の投資計画を聞く。実線は、実績の前年度比増減率、破線は、年度当初の計画が前年度の同じく当初の計画に比較してどう増減しているかを示している。中小企業の場合、機動的に経営を展開するから、4月の段階だとまだ年度の計画が完全に固まっていないので、普通の状況だと前年度実績に対して必ずマイナスになる。そしてだんだん設備投資が固まってくるにしたがって上方修正されてくるというのが普通の状態なので、計画段階での設備投資の実勢を見るためには当初計画対比で見るほうが比較的素直だ。そのためにそれぞれの当初計画を比較している。

これまでに実績において設備投資が一番減少したのは1992年度だった(前年度比23.3%減)。これはまさに日本の1980年代後半のバブルが崩壊したときだ。バブルで極めて過剰に設備が積みあがってきているので、非常に深刻な資本ストックの調整が3年にわたって続いた。これがバブル崩壊後の景気後退の主因だ。

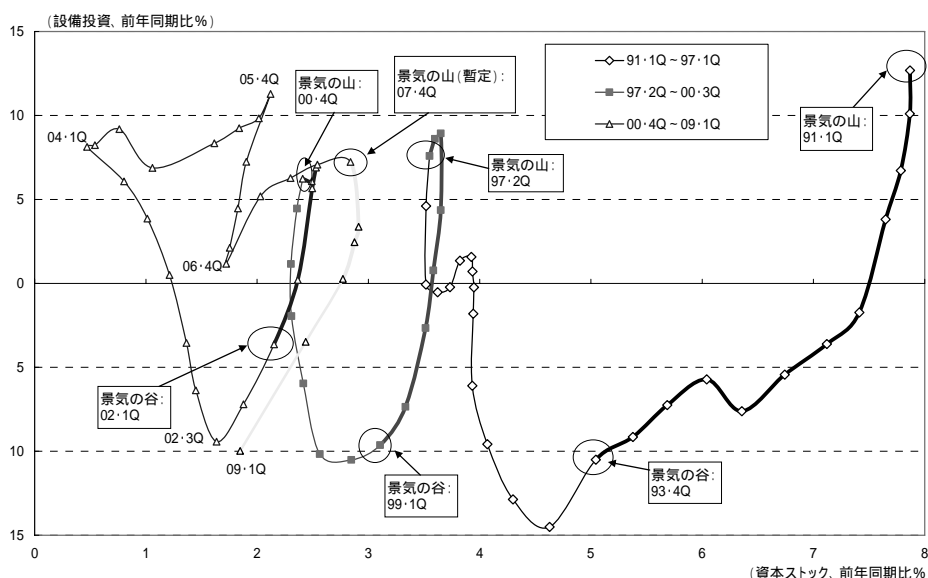
2008年度の設備投資はやや減少だが、数年にわたってかなり増加した後だから、2008年度はまあまあ高い水準を維持したといっている。大型の投資になれば、例えば工場を半分造って投資を止めることは普通しないので、景気の認識と設備投資の間には、どうしてもある程度タイムラグがある。一方、2009年度当初計画は前年度の当初計画に対して半減ぐらいになっている。

破線で示されている当初計画どおりの増減率を見ると、これまで一番減少が大きかったのは1975年度、いわゆる第1次オイルショック後の調整局面だ。第1次オイルショックのときも急速に在庫が積みあがってその調整圧力がすごく強かった。しかし今年度の当初計画は前年度の当初計画比42.7%減ということだから、これはいままでも一番落ち込んだ第1次オイルショックのときよりも落ち込み幅が大きい。

問題は資本ストック調整がどの程度厳しいかだ。それを見るために用意したグラフが図表9だ。あまり見慣れないグラフだと思うが、縦軸にフローの設備投資の増減率を取り、横軸には資本ストックの増減率を取っている。

個々の企業はどれだけの売上が上がるかという見通しに基づいて生産設備を構築する。先行きの見通しが厳しくなれば、資本ストック、つまり、生産設備を抑制しなければいけないので、それがまさに設備投資の減少となって表れる。その結果として資本ストックの伸びが低下して減少の領域に入る。そして資本ストックが先行きの売上の見通しに照らして適正な水準になってくれば、設備投資の抑制を緩和させて、設備投資が増加してくるといふ循環が描かれる。

図表9：資本ストック循環図(全産業、後方4四半期移動平均)



図の右半分のあたりを見てもらうと、バブル崩壊後の長期にわたる資本ストック調整の有様が描かれている。バブル崩壊直後には、日本の資本ストックは8%近くも伸びていた。これを適正な水準に戻すために、設備投資は長期にわたって減少した。一方、足元、資本ストックの伸びは、たかだか2%程度だ。この伸びは、いわゆる潜在成長力に照らして、過大とは言えない。

これを簡単に解説しよう。需要面での制約がなくて、供給サイドだけで考えた日本の経済成長の実力、これを潜在成長力というわけだが、それは大体2%弱ぐらいだというのが大方の見方だ。簡単に言うと、「働く人の数×働く人一人ひとりが生み出す付加価値の額」がGDPの水準となる。日本の人口は既に全体として減少プロセスに入っているが、生産年齢人口(15歳から65歳)は既にだいぶ前から減少しており、それを反映して労働力人口(働く人の数プラス失業者)はもうだいぶ前から減っている。ただし、「減っている」と言っても年率2%とか3%とかではなく、ゼロコンマ数パーセントぐらいずつだ。一方、平均的に一人当たりの付加価値額は2%ぐらいで伸びている。いわゆ

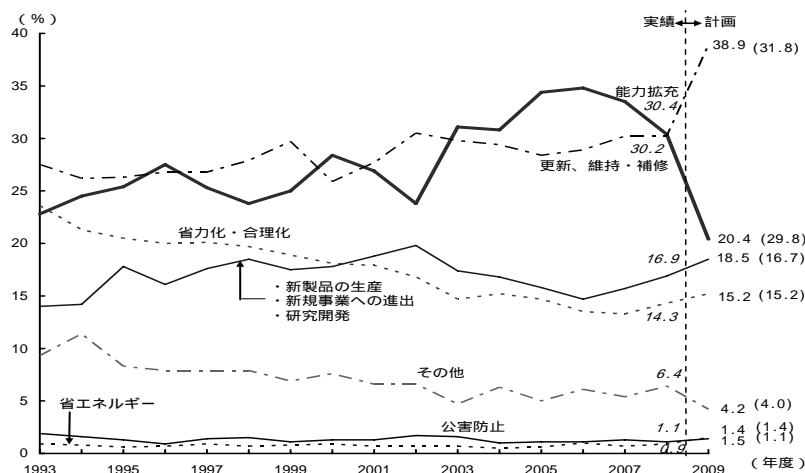
る「失われた10年」と言われる1990年代を含めて2%ぐらい恒常的に伸びている。したがって、潜在成長率は2%弱ぐらいということになる。

資本ストックの適正な伸びというのは、普通は潜在成長力プラスとなる。なぜなら一人当たりの付加価値額を伸ばす主要な手段に手作業の機械化がある。そうすると潜在成長力よりもちょっと資本ストックの伸びは上回って成長する。そう考えると2%程度の資本ストックの伸びというのは、潜在成長力に照らして、それほど高い水準ではないということになる。ここから判断する限り、深刻な資本ストック調整が今後2年、3年にもわたって続くというのは考えにくい。これが当面の景気に関する私の見立てだ。

不況の出口の向こう側に
見えてきた景色

先ほどご覧いただいた私どもの中小製造業の設備投資調査の中で、設備投資の目的を聞いている。図表10がこの結果を示している。構成比で示しているから、全体を100としてどこかが落ちればどこかが上がるという性格のもので、ご覧いただけるように、能力増強投資のウェイトが2009年の当初計画では急速に落ちており、これにかわって、維持・補修、更新投資のウェイトが高まっている。注目すべきは新製品の生産や新規事業への進出ということを目的とした設備投資が比較的底固く、その結果、構成比が上昇しているということだ。全体が減っているからこれも絶対量からしたら減っているが、ウェイトとしてみればむしろ上昇しており、ある程度これが下支えに今なっているということが言える。

図表10：設備投資の目的別構成比の推移(取得ベース)



(資料) 日本政策金融公庫「中小製造業設備投資動向調査」

(注1)「」は景気の山、「」は景気の谷

(注2) グラフ内の数字は、2008年度実績(斜字)、2009年度当初計画および2008年度当初計画(括弧内)での設備投資目的別構成比

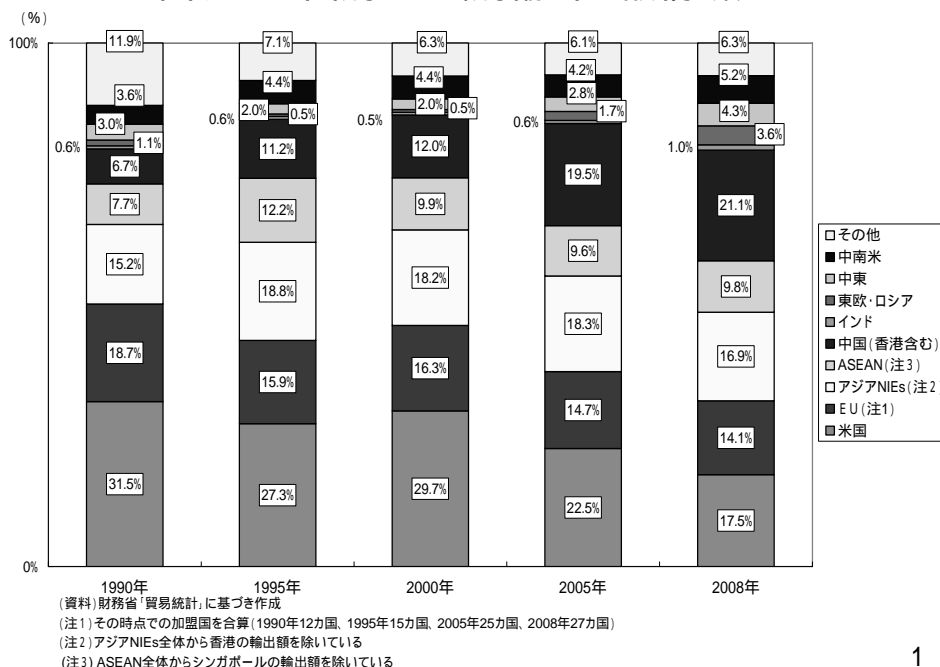
新製品の生産や新規事業の個別の具体的内容は、さしさわりのあるので申し上げられないが、こうした内容の投資事例を見ていくと、一つのキーワードが浮かび上がってくる。

それは何かというと、「環境」だ。それが今回2009年の計画ベースの設備投資の中身を洗っていると、環境関連のビジネスチャンスをつ

えるような設備投資がかなり目に付く。具体的には、再生可能エネルギー、太陽光発電や風力発電の関連だ。中小製造業には太陽光発電とか風力発電は関係ないという先入観があたりかもしれないが、そんなことは全然ない。中核の部品を作っているところは、太陽光発電では結構ある。それに太陽光発電は、パネルの施工とかもあるから裾野が広い。電気自動車の関連でクローズアップされているリチウムイオン電池の関連の技術でも中小企業が担っているものがずいぶんとある。環境関連の分野が、今後、中小企業にとっても大きなビジネスチャンスを提供することになることは間違いないと思う。

輸出という側面からも、景色が変わってきている。図表11は、日本から見た主要な輸出国の構成の推移だ。1990年ぐらいはアメリカとEUが大体半分ぐらいを占め、今は3割強だ。2008年の段階で一番大きな輸出市場は中国。それから、アジアNIEs。最初のところで述べた世界経済の多極化の動きを日本の輸出市場も反映しているわけだ。先ほど1820年にはGDPの構成比が中国とインドで半分ぐらいという話をしたが、同じ推計によれば、2030年の世界経済における中国のシェアが24%、中国以外のアジアが15%ぐらいだ。あくまで推計だから幅を持って見る必要があるが、この推計によれば、アメリカは17%、EUが13%。つまり、日本の輸出市場というのは、20年後の世界経済のシェアと大体一致する。だから、日本の輸出市場というのは、約20年後の世界経済の構図をいわば先取りしているといえる。

図表11：国別・地域別輸出金額構成比



1

今後ますます中国・アジア向けの輸出市場のシェアが高まっていく勢は変わらないと思う。今、中国を中心としたアジア市場向けの日本の輸出品というのは、高度な技術力を要する生産財とか資本財だが、おそらく今後にはそれに加えて消費財市場としてもすごく大きくなると思う。

ある推計によれば、中国の所得は1万ドル以上の家計というのが現



在6,300万世帯ぐらいある。所得1万ドル以上というのは、自動車を買ったり普通の家電を買ったりするような購買力をもつ家計だ。そしてそれが、2020年には1万ドル以上の家計がさらに5,000万戸増える。そういうことから考えると、中国を中心としたアジア市場というのは今後、生産財とか資本財ばかりでなく、消費財の輸出市場としてもすごく成長が期待される市場だと考えられる。

私どもの研究所では今年度、中小の事業会社に焦点を当てて、主に中国を中心とした東アジア市場での消費財のマーケティングというのを研究テーマの一つとしているが、外食の関係とか、タオルや下着という繊維など結構ある。そういう感じで、ますます、アジア市場は日本の輸出市場として存在感を増してくると思う。

そういう状況を受けて今、新製品の開発や地域資源を活用した技術開発、最近では農商工連携という形の技術開発が、非常に多様な分野にわたり各地で起こっている。地域産業の景色もどんどん変わってくると思う。

私どもの最近発行したレポートの中から、典型的な事例を三つぐらい挙げるとすれば、一つは京都の事例だ。京都は伏見に酒の産地がある。酒というのは醸造技術なので、そこで培われた酵母の技術を利用して、たんぱく質の試薬を作るといった技術開発がある。参加しているのは、酒造メーカーの「月桂冠」、京都の地場のベンチャー関連の企業、大学とかそういう多様な主体がコンソーシアムを組んで、研究開発が行われている。二つ目は、四国の今治のタオル産地の事例。全体としてのタオル市場自体はどんどん先細りになっているが、その中で新しい市場を獲得するというプロジェクトの一つとして、タオル生地を素材としたいろいろなアパレル製品の開発が行われている。三つ目は、愛知県の西尾の事例。西尾は、京都の宇治のように知られていないが日本有数の抹茶の産地で、抹茶自体の需要としては先細っているが、お菓子の香料とか、抹茶アイスクリームなど新しい用途開発をどんどんしている。その一貫としてヨーロッパのサプリメント、健康食品の市場を狙ったような技術開発がある。このように様々な取り組みが起こっている。

そういうものに共通して見られる特徴は、いわば広い意味での「イノベーション」と言っていると思う。そのプロセスでは、心理学の分野でいう「アスペクト転換」に類することが起こっている。つまり、地域で培われた商品や技術について、今まで気づかれなかった新たな意味あるいは価値が見出される。そういう、いわば発想の転換に伴って、サプライ・チェーン全体も再構築されていく。

先ほどの京都の例で言えば、酒造メーカーとか今まであまり出会わなかったようなベンチャー企業とか、それから大学とかそういうものによって、新しいある種の組織が形成される。今治の例でも、今までタオルを大きなロットで持って出荷していたのが、タオル生地をアパレル製品の材料に使うというのは発想を転換しないと行けないので、それが非常に難しかったようだ。それから抹茶の例で言えば、ヨーロッパ市場というのは極めて安全性に対して厳格だ。そういう規準をクリアするために抹茶の茶葉農家と緊密に連携して、そもそも土壌の改良(3年くらいかかるらしい)から必要になるらしい。様々な「アスペクト転換」を出発点にして、広い意味でのイノベーションが今、日

本の全国各地で起こっていると思う。

日本は世界経済のトップランナーの一人であり、アジア経済の中ではもちろんトップを走っている。それを維持するには主体的な努力が必要であり、基本的にはそれはイノベーションだと思う。イノベーションというのは不確実性に取り囲まれているから、目標に関して行動計画を立て、それをウォッチしていくような絵に描いたような管理がなかなかできない。しかし、イノベーションを活性化させないと、日本経済の今の地位は維持できないと思う。イノベーションはリスクを伴うから、そのリスクをどうマネジメントしていくかが今、極めて大きな課題になっていると思う。

平成 21 年度第 6 回賛助会セミナー



テーマ：東北三省と近隣諸国の経済状況と国際情勢

日時：平成 21 年 10 月 2 日

場所：万代島ビル 6 階 会議室

講師：中国・遼寧社会科学院朝鮮半島研究センター秘書長

金 哲氏

はじめに

まず講演の前に、遼寧社会科学院について簡単に紹介したい。

遼寧社会科学院はこれまで、30年の歴史を歩んできた。スタッフは219名。その中に14の研究所が設置されている。歴史、哲学、文学、社会学、経済学、法学など多分野にわたる研究が行われている。主な機能は、遼寧省の政府に対して政策提言を行うことだ。遼寧社会科学院はシンクタンクとして環日本海経済研究所（ERINA）と良好な関係を築いてきた。北東アジア経済協力、そして朝鮮半島における研究においては、遼寧社会科学院とERINAは共同研究を行い、満足できる研究成果を上げている。北東アジア研究においては、中国国内の他の研究所と比べ、我が研究所は安定した地位を占めている。日本、韓国、ロシア、アメリカなど、各国の研究機関、著名な学者とも友好関係を築いている。

今日は、日中の経済協力、北東アジアの経済協力について皆さんに話したい。これは非常に大きなテーマである。特に今日強調したいのは、北東アジアにおける日中の経済協力についてだ。北東アジアにおける経済協力については、かねてより議論が重ねられてきた。北東アジア経済協力は現在、マクロ的にもミクロ的にもどんどん変化していると思う。だから、今日はまず、北東アジアの経済協力の新しい情勢について話したい。

国際金融危機の原因および
我々に与える示唆

まず、今回の金融危機についてだが、米国から始まった国際金融危機の原因については、既に各国で多様な解釈ができています。まず、今回の危機の本質的な原因は資本主義の私有制にある。つまり、今回の危機は、資本主義の私有制が現代社会の歴史に現れた極限性を集中的に体現している。これが、中国の経済学者がいろいろと分析して得た

結論だ。資本主義の私有制を基盤とする市場経済派「ワシントンコンセンサス」が掲げたように、完璧なものではないということ、今回の危機ははっきりと表したと思う。同時に、中国の「公有制」を主とする多種類の所有制が併存する、経済の共同发展を基本とする経済制度と市場経済を融合させれば、制度的な次元で周期的な経済危機を根絶することができる。そのため、中国は基本とする経済制度を堅持し、市場経済システムを健全なものにすると同時に、西側が唱導する私有化を拒否すべきである。

次に、中国のように社会主義と市場主義をリンクさせるような体制、「社会主義市場経済体制」は、政府と市場の関係、政治体制と個人、調和と自由、均衡と成長の間関係を処理することができる。政府によるマクロ調整と市場による調整の二つを活かして、過度な競争と市場の失敗を制度的に防ぐことができた。したがって、中国は社会主義市場経済体制を完備することを通じて競争を促し、完全な市場制度化は行わない。

北東アジアに見られる新情勢

以上のような結論は北東アジアにおける経済協力とどのような関係にあるのか。

北東アジアの経済協力に関して、これまで、制度的、体制的な障壁、「違い」が、北東アジアの経済協力を阻害する最も重要な要因だと言われてきた。今回の金融危機に対する反省から、少なくともこのような議論の色を薄めることができるのではないかと思う。将来的に各国の体制および制度が似通ったものになる可能性はあると思う。社会主義を中心とした国は、これから市場原理を普及させなければならないし、欧米のような自由社会、市場経済を中心とした国々はこれから政府のマクロ経済の調整に力を入れなければならない。このようなプロセスを経て両者の距離を縮めれば対立関係は改善していくと思う。

今年7月1日、中国国務院は「遼寧省沿海経済ベルト発展規画」を承認した。この発展計画は空間分布、産業発展、都市部と農村部の発展、社会事業、インフラ整備、開放政策と対外経済協力、資源環境、社会保障などの面で、遼寧省沿海経済ベルトの発展方針を明らかにした。これにより、遼寧沿海経済のベルト地帯はこれから東北三省の全体の発展において核心的な地位を占めることになる。そして東北三省の内陸経済を牽引するという先導的な役割を果たしていく。次にこの計画の作成過程で、それ自体が北東アジア全体における発展計画だというような戦略的視点が書いてある。中央政府が地方経済の発展計画を制定する際、それぞれ戦略的な考え方が入る。例えば、南の珠江デルタ地域では香港、マカオをターゲットにした発展計画であるし、福建省は台湾をターゲットにしている。遼寧省の発展計画は北東アジアに向けての発展計画といえる。これまでは北東アジアに対する経済協力について、考え方としては抽象的な部分もあったが、今後の北東アジアにおける経済協力はもっと具体的で実行可能、しかも目的がはっきりとしたものとして示されている。中国は特にアジアにおける経済協力については強い願望と大きなニーズを持っている。

日本に新政権が誕生した。中国のみならず、すべての周辺諸国が、日本がこれから北東アジア経済協力における役割をどんどん拡大し、もっと大きな役割を果たすことを希望している。以上の三点は、制度

から見ても、実情から見ても、北東アジア経済協力を推進するための良い流れだと思う。

北朝鮮の核問題が北東アジアの協力を阻害している。まず、北東アジアの協力において北朝鮮の存在がボトルネックになっている。さらに、朝鮮問題をめぐって北東アジア諸国はそれぞれ違う立場を取り、意見が分かれている。北朝鮮を巡るこの二つの要因は我々の協力を阻害しており、日々影響を与えている。北朝鮮を巡る問題はたくさんあるので、あとで詳しく紹介する。

以上の四点の新しい情勢を通して、次のような結論が得られると思う。その中で、プラスの部分をもっと理解し、北東アジアの経済協力を促進していくべきだ。それと同時に、北東アジア諸国は連携を図り、デメリットの部分も克服し、共同で問題を解決していくべきだ。根本的にはこの四点を通じて北東アジアの協力をさらに促進していかなければならないと強調したい。

北朝鮮に見られる変化

北朝鮮についてどのような認識を持って、どう理解すれば良いのかについて申し上げる。私個人としては、北朝鮮に対する現在の国際的認識・評価は少なくとも妥当でなく、公平でないと思っている。

まず、北朝鮮がこれまで変わったかどうか、ずっと変わらないままでここまで来たのか、あるいは変化しているのかに関する議論だ。国際的には「ずっと変わらない」という見方が主流だ。私の考えは少数派かもしれないが、(北朝鮮は)変わっていると思う。これからは北朝鮮の改革にどのような条件が必要なのかということだが、まず、政権として安定しなければならない。次に、良い外部環境が必要だ。第三に一定レベルの経済発展が必要だ。四番目は人材だ。五番目に発展理論、改革理論が必要だ。この五点のうち、まず政権を安定して保っていくことが非常に重要だ。他の四点は、変化するものだと思う。特に二点目の外部環境と三点目の経済発展については大きな変化が予想され、場合によっては悪い方向に変動するかもしれない。四点目の人材と五点目の発展理論については、実はこれまで良い方向に大きく変わってきた。したがって北朝鮮の変化は激しいものではなく、少しずつ改善していくような類のものだと思う。その結果、北朝鮮自身の発展、良い方向に向けての改善スピードは我々が期待するものより遅いということになる。

北朝鮮の変化の段階についてももう少し詳しく話したい。金正日総書記が正式に登場してから現在まで、北朝鮮の変化、良い方向に向けての努力は少なくとも三つの段階に分けることができると思う。

第1段階は、1998年の憲法改正から2000年の7.1措置までだ。この段階の特徴は、北朝鮮の発展理論を探り、発展理論を考える時期だったということだ。この段階において、「実利主義」という考え方が生まれた。次に「新思考」という考え方も打ち出された。私個人としては、朝鮮の実利主義は中国の「事実をもってものを考える」という理念と一致すると思う。これは北朝鮮における理論における大きな進展だと思う。

もう一つの理論における進展としては、この時期に「社会主義強盛大国を作る」という考え方が打ち出されたことだ。この強盛大国の中身としては、政治大国、軍事大国、経済大国の三つである。現在、北

朝鮮の考え方としては軍事大国と政治大国の二つは既に実現したことになる。したがって、「社会主義強盛大国」という考え方は今後、経済発展、経済建設を中心とするものと認識してよい。実際、北朝鮮は経済建設をますます重要視してきており、経済建設の仕事は北朝鮮の仕事の中で大きなウェイトを占めることになった。

第2段階は2000年7月1日の「7.1措置（経済管理改善措置）」から2005年、2006年辺りだ。「2005年、2006年辺り」という言い方は第2段階と第3段階の間に明確な事件やきっかけがないため、「緩やかな変化」だということだ。第2段階の主な特徴は、北朝鮮が経済発展、経済建設に重点を置く政策を試みた段階だということだ。この段階において、北朝鮮は世界でも驚いた7.1措置を打ち出しそれを実行した。新義州市を完全に資本主義の経済特区として開発を進めた。第2段階は、北朝鮮がエリートを各国に派遣し、市場経済を学び国際ルールを勉強した時期だ。第2段階はもっとも活発な変化が現れた時期だと思う。

第3段階は2006年から現在までだ。この段階では、第2段階で進められた市場経済発展の政策を縮小して元に戻るような気配が現れた。そのため、研究者の間には「北朝鮮は元に戻るのではないか」という認識がある。しかし私個人は、第3段階は北朝鮮における政策的調整期だと見ている。この第3段階では、北朝鮮の経済が本質的に変わる部分が現れた時期、経済の発展が図られた時期だと思う。第3段階は、社会主義強盛大国の形成理念が実行に移された段階だ。今年に入って北朝鮮は150日戦闘を行った。現在は100日戦闘を行っている最中である。見ていると、この調整期は2006年から現在まで、4年続にわたる。4年間の調整を経て、ここで大胆に予測させていただくと、これから大きな政策転換が予想される。北朝鮮の経済発展における段階に関する分析を7月発行のERINAレポートに論文として掲載しているので参照して欲しい。

北朝鮮経済の現状

北朝鮮の基本状況について、現在の経済状況はどうなっているのか述べたい。一言で言うと、(北朝鮮の経済は)依然として困難な状況にある。しかし、細かく分析していくと、良い方向に向けての変化もある。北朝鮮の経済は、基本的に電力、金属、石炭、鉄道、機械などの国の基幹産業におけるサイクルだと言える。

ご存知のとおり、北朝鮮は1990年代半ばに厳しい状態に置かれた。この時期、北朝鮮は経済発展の突破口を電力の発展に置いていた。国を挙げて電力生産を行い、作られた電力も機械生産に供給した。電気が供給された機械製造部門は発電機などを作り、さらに多くの電力を生産した。したがって、北朝鮮の経済循環というものがあるが、電力と機械製造業の間の生産サイクルを持っているわけだ。このようなサイクルを繰り返して生産能力を拡大し、次第に他の部門、例えば石炭部門、あるいは軽工業に波及させていく仕組みだ。このようなサイクルで北朝鮮経済は回復型成長を実現し、2006年に朝鮮政府は安定的に成長する段階に入ったと発表した。今年に入ると、北朝鮮経済には新しい現象が生まれた。それは、電力の供給に余裕ができたことだ。その余裕、余剰は全体の余剰ではなく、基幹産業に供給してから少し残る程度の余剰だ。

現在の経済の突破口は冶金工業に置かれ、鋼鉄生産を重視して進めている。一方で現在、機械製造部門は原材料、鉄鉱石とかの原材料がないことで困難な状況にあるという点で矛盾が生まれている。1990年代半ばから2008年の経済サイクルを第1サイクルとすれば、今年2009年から金属部門を中心とした第2の経済サイクルが始まるのではないかと思う。もちろんこのような経済循環、サイクルは低レベルのものと言わざるを得ない。以上二点を持って、北朝鮮における改革理念と経済成長について簡単に紹介した。

北朝鮮への対処の仕方

北朝鮮に対して我々はどのような見方をすべきかについて話したい。国際的にはハト派とタカ派があるが、私個人としては、「緩やか派」、つまり北朝鮮が正しいか間違っているか、脅威か脅威ではないかという単純な見方をすべきではないと思う。北朝鮮問題の解決はそんなに簡単なものではない。北朝鮮問題について我々の知恵を生かして妥当な解決の仕方を図り、少しずつ問題解決を進め、最終的には我々が期待する目標に到達するというプロセスが望ましいと思う。

この件に関しては、日中韓の三国に共通の利益があると思う。もう少し詳しく説明するために、まず、朝鮮半島問題は一体どんな問題なのかについて話したい。まず北朝鮮と韓国それぞれ国内における政治経済と対外関係の問題だ。第二に、朝鮮半島の南北問題がある。第三に、朝鮮半島に対する周辺諸国の政策の問題がある。第四に、朝鮮半島を巡る周辺諸国の内部の関係がある。このような分析から、日中韓の3カ国は朝鮮半島問題においては二重の利益、あるいは属性を持っていると思う。

まず、日中韓三国はこの問題における当事者でもある。朝鮮半島問題を隣の家の問題だと思えば非常に簡単だが、北朝鮮の存在により自国の利益が直接阻害されているという観点から、日中韓三国は当事者だとも言えると思う。実際の状況から見ても、日中韓三国は朝鮮半島問題を見るときに自国を当事者と認識するのが主流だと思う。これからの問題解決において日中韓三国が協力を強化し、共通の認識を持つことは非常に重要だと思う。現在の六カ国協議は基本的に二極構造になっている。一方は日米間、他方は中口北朝鮮の二極になっている。この二極構造を打破しないまでも、日中韓三国が協力して、自分たちの声を高めていく、影響力を強化していくことで、これからの六カ国協議に新しい変化が生まれるのではないかと思う。

次に、北朝鮮が発展する権利をどう見るか、ということだ。実際に北朝鮮にとって最大の問題は経済的困難である。したがって、北朝鮮が発展する権利を尊重しなければならないと思う。制裁は適切なものでなければならない。私は以前教師をしていた。教師という職業はどんなに悪い学生でも教師の責任として、放棄する、突き放すのではなく、いかにその学生を教育してよい方向に導くかというのが教師の仕事だ。もちろん教育の手段としては、批評、処罰、場合によっては暴力を振るうことがあるかもしれない。しかしそのような手段の根本的な目的はその学生を救う、育てるためのものであり、最初から処罰することではない。

このような考え方から、私は北朝鮮に対する制裁は適切なものでなければならないと思っている。北朝鮮問題の解決は周辺諸国に大きな

利益をもたらすに違いない。逆に過度な制裁、あるいは北朝鮮自身があきらめるという事態になると、北朝鮮が反撃に出るかもしれない。それは周辺諸国に大きな損害を与える可能性がある。特に北朝鮮に対して、「恐れるか、恐れぬか」という単純な問題ではなく、知恵を生かしてどのように適切に処理するかに力を入れて進めていきたいと思う。

北東アジア経済協力と 日中経済協力

北東アジアの経済協力においていかに日中の経済協力を促進するのかについて話したい。まず、日中の2カ国協力を強化しなければならないと思う。中国としては前述の遼寧沿海経済ベルト発展計画が受け皿として既にある。現実には、遼寧省にとって日本は外資誘致のトップの国だ。非常に良好な経済協力の基礎ができている。しかしこれからは、今までの遼寧省と日本との「互いに優位を補う」という協力の仕方から、「戦略的に協力する」という考え方に転換すべきだと思う。つまり、お互いに交流をさらに強化し、利益をもたらすような戦略を持ち、北東アジアの経済圏を構築することを目指して進めて行くべきだと思う。単に遼寧省に行って投資を行ったり、企業を立ち上げたりするばかりではなく、全体的な戦略的視点が必要だと思う。特に日本と中国は北東アジアにおいてセンター的な機能を果たし、核心的な国なので北東アジアの経済協力を牽引していく責任があると思う。

遼寧省から来た研究者として、もちろん日本企業が遼寧省で投資を行うことは大歓迎であるし、遼寧省にいらっしゃったら全面的に協力したいと思う。具体的には、我々は政策的な提言、あるいは政策面においてサポートできると思う。昨日、お互いに経済協力を強化し、研究の分野においても共同研究を推進していくという提言を ERINA に対しても行い、積極的な回答を得た。

さらに周辺国をも日中はリードしなければならないと思う。日中韓の FTA の議論や他の北東アジアとの経済協力は、議論されてはいるが具体的な進展は遅いと言わざるを得ない。そこで日中間になかなか突破口が見つからない現状において、別の突破口、きっかけを見つけることはできないだろうか。この突破口は私の考えでは日中韓三国が共同で北朝鮮に対する経済協力を強化するということだ。さきほども申し上げたように、政治の問題を除き、北朝鮮の発展において一番大きな問題はインフラ整備の遅れだ。外国企業が縮小せずに投資を行いたくても、インフラ整備の遅れで投資できない状況にある。インフラ整備は外国の一企業で解決できる問題ではなく、逆に外国の政府間同士の協力が必要だと思う。したがって、日中韓はまず資金を提供して北朝鮮のインフラ整備を行うことが大事だと思う。インフラが整備されると市場進出のチャンスも生まれると思う。市場チャンスが生まれると投資の機会も生まれると思うので、外国の企業が北朝鮮に行ける状況になり、それが北朝鮮の改革を進めることになると思う。

さらに北朝鮮が改革を行うと、北朝鮮を巡る外部の国際環境も改善されると思う。最終的には北朝鮮は、正常な国として発展のルールに乗れると思う。そうなれば、北東アジア経済協力におけるボトルネックの問題が解決されると思う。したがって、今日北朝鮮を助けることは明日の私たち自身を助けることだと思う。これは二点目に挙げた近隣諸国の中でいかに日中の経済協力を強化して北朝鮮とのかかわりを

図るかということだ。

もちろんこれを実現するためには、経済の分析だけでは足りない。他に政治の問題、国際環境の問題がたくさん絡んでくる。今日は時間の問題で経済の話に限定したが、これからチャンスがあれば政治の話もしたいと思う。

ERINA 日誌 (9月8日~10月29日)

- 9月8日 第87回開発技術学会主催セミナー・講演(東京、穆研究員)
- 9月8~9日 「第4回極東国際経済フォーラム」参加(ロシア・ハバロフスク市、吉田理事長他)
- 9月9日 平成21年度第5回賛助会セミナー【北東アジア経済セミナーシリーズ】
(NICO プラザ会議室、日本政策金融公庫総合研究所副所長 柴山清彦氏)
- 9月9~11日 新潟大学副専攻「北東アジア社会経済演習」(ERINA、中村調査研究部長他)
- 9月10日 第3回日口地域経済会議参加(ロシア・ハバロフスク市、吉田理事長他)
- 9月14日 09年度第3回万代島ビル協力会・講話(万代島ビル6階会議室、佐藤経済交流部長)
- 9月16日 NEANET「第24回企画委員会・拡大会議」出席(東京、吉田理事長)
- 9月16日 【寄稿】BROOKINGS NORTHEAST ASIA COMMENTARY, NUMBER 31
“After the Election: Will Japan be Different?” (伊藤研究主任)
- 9月16~17日 「韓日産業技術 FAIR 2009」参加(韓国・ソウル市、佐藤経済交流部長他)
- 9月18日 (社)日本能率協会主催・JMA マネージメント・インスティテュート
「丹東・瀋陽における産業の現状」講演(東京、朱研究員)
- 9月24日 日口懇に出席(東京、吉田理事長他)
- 9月25日 ERINA BUSINESS NEWS Vol.75 発行
- 9月26日 NEASE-Net 第12回政策セミナーに参加(東京、吉田理事長)
- 9月29日 中華人民共和国建国60周年祝賀レセプションに出席(東京、吉田理事長)
- 10月1日 Finland Northeast Asia Trade Association・Finland as a modern and safe gateway
between Asia and Russia 講演『The Role of Finland in Japan-Russia Trade』
(ヘルシンキ、辻研究員)
- 10月1日 国際大学インターン研究発表「キルギスなどからロシアへの労働力移動」
(ERINA 会議室、Asanbaeva Bermet)
- 10月1日 「世界金融危機と北東アジア」研究会 第5回北朝鮮
(ERINA 会議室、中国・遼寧社会科学院朝鮮半島研究センター秘書長 金哲氏)
- 10月2日 平成21年度第6回賛助会セミナー
(万代島ビル6階会議室、中国・遼寧社会科学院朝鮮半島研究センター秘書長 金哲氏)
- 10月2日 「中国から見た北東アジア 地域協力の現状と課題」
北東アジア経済交流ネットワーク『年報』2009第3号・掲載(朱研究員)
- 10月5日 第1回所内研究発表会「中国の東部・中部・西部における産業構造の変容について」
(ERINA 会議室、穆研究員)
- 10月5日 横浜市立大学総合講義・講師(横浜市、中島研究主任)
- 10月5日 新潟県日口親善協会第25回総会・懇親会 講師(ガレツソホール、吉田理事長)
- 10月7日 日中東北開発協会理事会に出席(東京、吉田理事長)
- 10月13日 ERINA・NICO 共催講演会「極東ロシア・エネルギー開発プロジェクト参画の魅力と可能性」(ホテル日航新潟、中村調査研究部長他)
- 10月13~15日 欧亜鉄道大学国際シンポジウム参加・報告(ハバロフスク、新井調査研究部長代理)
- 10月14日 ERINA・NICO 共催講演会「極東ロシア・エネルギー開発プロジェクト参画の魅力と可能性」(上越市・ホテルハイマート直江津、中村調査研究部長他)

- 10月14日 宮城県国際政策課来県 見附商工会、新潟県、新潟市訪問（穆研究員）
- 10月15日 ERINA REPORT Vol.90 発行
- 10月15日 北東アジアデータブック 2009 発行
- 10月15日 韓国貿易協会セミナー「国際通商環境変化と韓国の産業の課題」講師
（韓国・蔚山、中島研究主任）
- 10月15日 北海道大学スラブ研究センター・境界研究の拠点形成セミナー講演『北朝鮮をとりまく境界線 - 中朝・中ロ国境と軍事分界線』（札幌、三村研究主任）
- 10月17日 日本国際経済学会第68回全国大会発表（東京、穆研究員）
- 10月21日 群馬県国際課訪問（ERINA、佐藤経済交流部長他）
- 10月21日 ロシア科学アカデミー幹部との懇談会に出席（東京、吉田理事長）
- 10月25日 「留学生就職支援フォーラム」【ERINA 協力】（朱鷺メッセ）
- 10月27日 市拠点化戦略アドバイザー講演会で講演（新潟市役所、吉田理事長）
- 10月27～28日 第11回北東アジア天然ガス&パイプライン国際会議参加、発表（10月28日）
（東京、新井調査研究部長代理）
- 10月29日 シベリア鉄道輸送に関するセミナーに参加（東京、吉田理事長他）
- 10月29日 日口懇に出席（東京、吉田理事長他）

ERINA BUSINESS NEWS vol.76

2009年11月27日

発行人 吉田 進

編集責任 佐藤 尚

編集者 丸山美法

発行 財団法人環日本海経済研究所

〒950-0078 新潟市中央区万代島5番1号 万代島ビル13階

TEL 025-290-5545

FAX 025-249-7550

URL <http://www.erina.or.jp>E-mail erdkor@erina.or.jp

禁無断転載